

第30回宇宙民生利用部会 議事要旨

1. 日時：令和2年2月20日（木） 16：00－17：55

2. 場所：内閣府宇宙開発戦略推進事務局 大会議室

3. 出席者

（1）委員

中須賀部会長、白坂部会長代理、荒木委員、石田委員、岩崎委員、仁藤委員、林委員、山本委員

（2）事務局（宇宙開発戦略推進事務局）

松尾事務局長、行松審議官、吉田参事官、星野参事官、中里参事官、鈴木参事官、滝澤参事官

（3）陪席者

内閣官房 国土強靱化推進室 大木参事官補佐

内閣官房 情報通信技術（IT）総合戦略室 平井参事官

内閣官房 地理空間情報活用推進室 松家参事官

内閣府（防災） 有村防災情報通信システム官

国土交通省 国土地理院 企画部 地理空間情報企画室 大塚室長

（4）発表者

文部科学省 研究開発局 宇宙開発利用課 原田企画官

経済産業省 製造産業局 宇宙産業室 浅井室長

宇宙航空研究開発機構 新事業促進部 岩本部長

4. 議事要旨

（1）宇宙ベンチャーの振興について

□内閣府より資料1に基づき説明を行い、委員にて議論が行われた。委員から以下のようない意見等があった。（以下、○意見・質問等、●回答）

○S-Booster（エス・ブースター）は、おもしろい受賞者が出てきて興味深い。アジア・オセアニアへの展開を始めたが、それらの地域から受賞者は出たのか。

●インドからの応募者が審査員特別賞を受賞した。その後、日本の企業のみならず海外の企業からもアプローチがあると聞いている。

○成功例をスピーディーに作っていかなければならない。良い取組を重点的に支援するようなスキームは持てないか。

●例えば、JAXAのJ-SPARC（ジェイ・スパーク）で共創が終了したものには、共同実証にステップアップしそうな案件もあり、引き続き芽が出つつあるものは共同研究に進めるようなことはしていく。

○分野ごとに支援方策を変える必要があるのではないか。衛星データ利用関係は顧客開拓に、ものづくり企業は技術力に課題があるのではないか。

○ベンチャーがスピード感を持って技術力向上できるように、技術移転や人の移動、大企業との連携などを促進するべきではないか。

●例えば、JAXA に対する人材交流の期待は高く、積極的に実施しているが、職員数に照らしても限界があるうえに、関連分野が多様なため、必ずしも適した人材がないという悩みもある。S-Expert（エス・エキスパート）との連携等進めつつ更なる充実に向けた検討をしたい。

欧米では、例えばロケットなど失敗後のリカバーが早い、それは経験のある人材が支えていると感じる。今後の S-Expert に期待。

○小型人工衛星を活用したサービスを展開する宇宙ベンチャーは、ミッション内容で勝負すべきなのに、衛星バス開発・製造の段階でつまづいている。小型衛星バス機器の共通化に向けた旗振りをすべきではないか。また、そのような共通小型衛星バスを量産できる会社も必須。

○スマートシティやSDGs等、政府の掲げる宇宙分野以外の重要テーマの実証事業や表彰制度に宇宙分野の関係者が手を挙げることを促進する取組があるといいのではない。また、それらの事業担当者に宇宙の有用性を理解してもらうことも重要。

○宇宙開発利用大賞に関連して、テーマを衛星データ利用に絞った表彰制度を利用省庁と実施することで、各利用省庁の目で衛星データ利用の価値を見極めてもらってはどうか。

（２）宇宙基本計画の改訂について

□事務局より資料２に基づき説明を行い、委員にて議論が行われた。委員から以下のような意見等があった。（以下、○意見・質問等、●回答）

○宇宙産業ビジョンに掲げた「1.2兆円を2030年代前半に倍増」という目標は挑戦的であり、その達成のためには、ある程度のボリューム感が見込めるターゲットを攻めていかなければならない。例えば Society5.0 の実現を支える通信分野で、地上通信から HAPS、宇宙に至るまで、シームレスに捉えるような取組が必要ではないか。

○シームレス化が進む中で、宇宙は、「社会にとって一番の根幹のインフラである」と宣言しても良いのではない。また、日本の経済成長のための「enabler」であるとも捉えられるのではない。

○あるべき社会像や国として目指す方向性の中に宇宙がどう使われ、必須となるかという視点が具体的に描かれると、宇宙との関わりが見える化され、宇宙利用の一層の広がりにつながるのではない。

（３）その他

□事務局より資料３に基づき予算に関する説明を行い、委員から特段の質疑はなかった。

以 上